



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業戦略本部本部長 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	3,032	—	△16	—	△15	—	△23	—
2024年6月期第3四半期	2,037	186.1	△210	—	△252	—	△241	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △18百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△1.18	—
2024年6月期第3四半期	△19.59	—

(注1) 当社は2023年10月26日付で決算期(事業年度の末日)を毎年3月31日から6月30日に変更するための定款一部変更を行っており、決算期変更の経過期間となる前期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、2024年6月期第3四半期は2023年4月1日から2023年12月31日であり、比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	3,388	2,171	63.2
2024年6月期	3,525	2,190	61.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 2,140百万円 2024年6月期 2,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,393	—	△205	—	△210	—	△210	—	△10.63

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上述のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、2024年6月期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期3Q	19,799,800株	2024年6月期	19,799,800株
2025年6月期3Q	38,304株	2024年6月期	38,504株
2025年6月期3Q	19,761,336株	2024年6月期3Q	12,351,406株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15か月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかな金融環境などを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高く、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、円安・燃油高騰などの経済的要因の影響を受けつつも、2024年7月から2025年3月における日本人出国者数は1,072万人*となり、前年同期比18.6%増となりました。2019年同期比では20.6%減と本格回復には至らないものの、緩やかな回復傾向が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の新規採用や広告宣伝費の投下を再開し、主にヨーロッパやアメリカを中心とした長距離方面の需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は3,032,492千円、営業損失は16,078千円、経常損失は15,853千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,338千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2025年4月 日本政府観光局(JNTO)「2025年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,111,900千円と、前連結会計年度末比160,830千円減少しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比13,193千円、売掛金が前連結会計年度末比37,782千円、未収入金が前連結会計年度末比5,240千円増加した一方で、旅行前払金が前連結会計年度末比215,993千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比1,898千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は276,482千円と、前連結会計年度末比23,359千円増加しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比21,628千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比1,496千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は681,036千円と、前連結会計年度末比119,054千円減少しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比19,612千円、預り金が前連結会計年度末比1,724千円増加した一方で、旅行前受金が前連結会計年度末比117,710千円、未払金が前連結会計年度末比17,193千円、未払法人税等が前連結会計年度末比5,369千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は535,372千円と、前連結会計年度末比271千円減少しました。これはその他(固定負債)が前連結会計年度末比327千円減少した一方で、資産除去債務が前連結会計年度末比55千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,171,972千円と、前連結会計年度末比18,144千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比3,258,367千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,257,258千円減少した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比4,492,297千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、2021年3月期より4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、16,078千円の営業損失、15,853千円の経常損失、23,338千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の見直しによるコストの最適化を行うとともに、当社グループの収益源である海外旅行商品の販売に経営資源を集中させてまいりました。これにより着実に赤字幅は縮小し、収益改善の兆しが見られております。引続き回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の採用教育活動の強化や広告宣伝活動の拡大等により、取扱高の伸長と通期黒字化の達成を図ってまいります。

なお、資金面では、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金を2,493,643千円保有しており、当面の事業資金は十分賄える状況であることから、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,450	2,493,643
売掛金	204,986	242,768
割賦売掛金	140	66
旅行前払金	496,348	280,354
未収入金	8,581	13,822
その他	83,686	81,788
貸倒引当金	△1,463	△544
流動資産合計	3,272,730	3,111,900
固定資産		
有形固定資産	0	235
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	175,924	197,552
長期未収入金	299,037	299,037
その他	77,198	78,694
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	253,122	276,247
固定資産合計	253,122	276,482
資産合計	3,525,853	3,388,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,431	133,043
未払金	62,545	45,352
未払費用	9,572	8,222
未払法人税等	11,549	6,180
旅行前受金	582,961	465,251
預り金	14,468	16,192
賞与引当金	781	546
その他	4,781	6,248
流動負債合計	800,091	681,036
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,394	12,450
その他	23,250	22,922
固定負債合計	535,644	535,372
負債合計	1,335,735	1,216,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,367	100,000
資本剰余金	3,268,367	2,011,108
利益剰余金	△4,475,330	16,967
自己株式	△128	△128
株主資本合計	2,151,275	2,127,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,907	12,229
その他の包括利益累計額合計	9,907	12,229
非支配株主持分	28,933	31,795
純資産合計	2,190,117	2,171,972
負債純資産合計	3,525,853	3,388,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	2,037,470	3,032,492
売上原価	1,485,316	2,291,238
売上総利益	552,153	741,254
販売費及び一般管理費	762,392	757,332
営業損失(△)	△210,239	△16,078
営業外収益		
受取利息	391	1,811
受取配当金	0	—
為替差益	1,080	460
受取手数料	691	4,204
受取補償金	5,152	15
その他	1,463	98
営業外収益合計	8,780	6,590
営業外費用		
支払利息	18,800	3,378
支払保証料	584	1,085
株式交付費	30,633	—
その他	854	1,902
営業外費用合計	50,873	6,366
経常損失(△)	△252,332	△15,853
特別利益		
移転補償金	44,862	—
特別利益合計	44,862	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	13,874	—
課徴金	12,000	—
特別損失合計	25,874	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△233,344	△15,853
法人税、住民税及び事業税	7,564	4,870
法人税等合計	7,564	4,870
四半期純損失(△)	△240,908	△20,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,070	2,614
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241,978	△23,338

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△240,908	△20,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,941	2,568
その他の包括利益合計	8,941	2,568
四半期包括利益	△231,966	△18,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,106	△21,016
非支配株主に係る四半期包括利益	2,139	2,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ313,036千円増加しております。

また、2023年10月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,500,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,358,367千円、資本剰余金が3,268,367千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2024年9月25日開催の第30期定時株主総会の決議により、2024年10月31日付で資本金3,258,367千円及び資本準備金1,257,268千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、増加したその他資本剰余金4,515,635千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が2,011,108千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	135千円	11千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。